

水田野菜の栽培面積拡大を目指して ～省力化と反収向上の取組～

農業技術振興センター農業革新支援部

【普及活動のねらい】

近年、米価の低迷による所得低下等から、野菜を水田で栽培する土地利用型経営体が増加しています。しかし、まだ栽培面積が1ha以下の経営体が多く、十分な利益確保につながっていないという課題がありました。

そこで、水田野菜の栽培面積拡大と土地利用型経営体の収益向上を図るため、各地域の普及指導センターと連携し、土地利用型経営体を対象に、省力化および反収向上に向けた技術支援や実需者とのマッチング支援を行いました。



写真1 技術研修会の風景

【普及活動の内容】

①省力化および反収向上に向けた技術支援

比較的栽培面積が大きい土地利用型経営体や集落営農組織などを対象に、機械化体系研修会(7月25日)を開催し、うね立てや定植作業の省力化に向けて、施肥機付うね立て成形機や乗用型全自動定植機の実演を行いました。また、大津・南部地域に4箇所、省力化を図るための「元肥うね内施肥技術」や「追肥緩効性肥料施用技術」の実証ほを設置し、「近江のキャベツ」生産者を対象に、実証ほを活用した施肥や除草などの栽培技術指導等を行いました。あわせて、県内3箇所に排水対策技術の実証ほを設置し、実証ほを活用した研修会の開催、県域および各地域でのほ場巡回等を行い、反収向上を支援しました。

②産地と実需者とのマッチング支援

市場出荷用では、商品の差別化や実需者が求めるロットや品質の確保に向けた産地間の連携強化が重要となります。大津・南部地域で取り組む4JAが連携した統一銘柄「近江のキャベツ」について、大津・南部農業普及指導センターと連携し、甘く食味の良い品種の試作や、試作品種に関する優良事例調査、市場や中食加工業者などの実需者と産地とのマッチングに向け支援を行いました。



写真2 現地ほ場で実需者とのマッチング

【普及活動の成果】

野菜1ha以上栽培に取り組む県内の土地利用型経営体は、67経営体(H27)から79経営体(H28)まで増え、これらの経営体が225haを栽培するまでになりました。また、「近江のキャベツ」の取り組みは、大津市場を通じて中食加工業者への販売体制が確立し、実需者と産地がマッチングに取り組める「湖南地域野菜振興協議会」が次年度設立することも決められました。水田作経営体が、園芸品目の新たな担い手となるよう引き続き支援していきます。

◎対象者の意見

提案いただいた追肥1回施用について、省力的でキャベツの生育も良く、今後も栽培に活かしていきたい。
(T氏/生産者)